

# (第5回近現代史研究会報告)

## 盧溝橋事件

永江太郎 陸自59

### はじめに

盧溝橋事件は、一般的に支那事變の発端と言われている。盧溝橋事件勃発直後の日本政府の方針は「事件不拡大・現地解決」であり、11日には日中間で停戦協定が結ばれている。本来であれば、これで収束する筈である。然るに日本軍への挑発行為、即ちテロが止まらなかったのは何故なのか。それでも現地の日本軍は、隠忍自重していた。日本軍が武力発動を決心したのは、中国正規軍の直接攻撃を受けたからである。

これらの経緯については、日本側の史料が比較的豊富なため、参謀本部内の軋轢など日本側の諸問題はかなり解明されている。当時の参謀本部には、兵力行使に慎重な石原作戦部長などの穩健派に対して、兵力行使を主張する強硬派がいたが、事件不拡大の大方針は同じで違ひはその方法論であった。事件の拡大を防ぐため兵力行使をせず現地で解決すると主張する穩健派に対し、強硬派は事件の再発を防止するに

は、強力かつ短切な打撃で日本軍の實力を知らしめる必要があると主張していた。日本の政府と軍は、兵力行使を抑制して現地解決を図ると決定したが、我が国における盧溝橋事件の研究は、このような史料を基に、主として日本側の内実を掘り下げ、その問題点を明らかにすることに力点を置いていたため、日本人の多くが、日本側に主動権があった、日本軍の侵略戦争であったという印象を抱いているように感じられる。

戦史研究で大切なことは、双方の史料を対比して分析することであり、盧溝橋事件についても、中国側が何を考へ、どう行動したのか。即ち蒋介石率いる国民政府や現地の冀察政權の対応、特に中国共産党の役割を解明することが重要であるが、このような中国側の研究は至って不十分である。その最大の理由は、中国側の史料、特に共産党の史料が公開されていないためであるが、この困難な問題に取り組んでこそ、歴史学者、戦史研究者と言ふことができよう。

現在判明している史料だけを見て、盧溝橋の小さな事件が日中の全面的戦争になることを最も望んでいたのは、中国共産党であることは明らかである。本論では、このことを明らかにしたい。

### 一 支那事變四つの論点と公刊戦史

今年、盧溝橋事件70周年であり、南京占領70周年でもある。アイリス・チャンの著書を基にした南京事件の映画が米国で製作されており、先日は米国でこれまで非公開とされていた七三一部隊の石井史料が公開されたのことである。これらは、中国の対米工作が、逐次成功しつつあることを示している。中国政府は、安倍政権の動き、特に靖國神社参拜の有無を見ながら、改めて「日中の戦争即ち支那事變は日本の侵略戦争である。中国は、日本軍の侵略で多くの人命と資産を失った。日本人はこのことを認識して心から謝罪せよ」と主張してくる可能性がある。今最も大切なことは、日中の戦争は、中国共産党が熱望していたのであって、日本が望んだ戦争ではなく侵略戦争でもない、この事実を明らかにすることである。

識人が極めて多いことである。

(一) 支那事變を考察する場合の四つの論点

盧溝橋の小さな事件が、なぜ日中の全面的戦争になったのかという視点で、支那事變を考察すると大きく四つの論点がある。

① 日中の戦争を切望していたのは、一体誰なのか。本当に日本だったのか。

② 盧溝橋の小さな発砲事件を、北支事變にエスカレートさせたのは誰なのか。

③ 日中の本格的な戦争となった上海を戦場に選んだのは誰なのか。

④ 戦争を中国の内陸部まで拡大させれば、住民に大きな被害が出ることを知りながら、敢えて奥地への誘致導入戦略を採用したのは誰なのか。日本軍に領土拡大の野望があった、侵略したというのは本当か。

これらは、いずれも重要な問題であるが、今回は題目の盧溝橋事件に絞って、①と②について発表する。

### (二) 日中の公刊戦史

戦史の研究には、戦争当事国双方の史料が必要であるが、その手引きとなるのが『公刊戦史』である。特に中国側の史料が不足する現状では、まず中

国の公刊戦史を調べる必要がある。中国の公刊戦史には、人民解放軍の軍事科学院軍事歴史研究部（日本の防衛研究所戦史部に相当）が編纂・刊行した『中国抗日戦争史』上中下巻の3冊巻がある。すでに図書として出版された『公刊戦史』であるが、この公刊戦史を、日本では専門家でもほとんど読んでいないのが実態であろう。

我が国にも、支那事変を含む大東亜戦争の戦史について、防衛庁の防衛研究所戦史部（当時は「戦史室」）が編纂し、朝雲新聞社から刊行した公刊戦史102巻がある。その中に、満洲事変終末期から大東亜戦争開始までの支那大陸の陸軍作戦について『支那事変陸軍作戦』（森松俊夫執筆）の3冊がある。この本には、中国側の史料もかなり引用されており、これだけ読んで支那事変の概要は理解できる。

中国人はともかく、日本人の中にも支那事変や大東亜戦争が日本の侵略戦争であった、と思ひ込んでいる人が多し、このような公刊戦史があることすら知らない無知・不勉強にある。特に政治家や官僚の戦史の不勉強は深刻な問題で、彼らの不勉強が如何に多くの国家的損失をもたらしているか計り知れない。

一例をあげれば、既に2千億円に達するという満洲のいわゆる遺棄化学兵器

器処理費用である。この処理費用は、化学兵器を含む日本軍の武器は、武装解除の時にソ連軍に引き渡されたという軍事的常識があれば支払わずに済んだ筈である。延安に集積されていた大量の化学兵器を、国共内戦の終結後にハルバ嶺まで運送し、地域住民を動員・指揮して地中に埋めたのは、中国軍（人民解放軍）であるという事実がそれを証明している。

## 二 盧溝橋事件の背景

### (一) 満洲事変と日中関係

日中の戦いを十五年戦争と言つて、支那事変は満洲事変に始まったという主張がある。これは中国共産党の主張であるが、わが国内にもこれに同調して、満洲事変によつて日本の計画的な支那大陸侵略が始まったという主張がある。しかし、これは歴史の事実を無視した完全な誤りである。

確かに、昭和6年9月18日に満洲事変が勃発し、翌7年3月1日に満洲国が建国されると日中関係は一時悪化した。その後、同年10月にリットン調査団報告書が国際連盟に提出され、翌8年2月24日の国際連盟総会で対日勧告案が採択されると松岡代表等が退席し、3月27日には連盟脱退の大詔が渙発された。

これによつて、日中関係は徹底的に

悪化したと思われ勝ちであるが、現実の日中関係は全く反対で、それから僅か2カ月後の5月31日に停戦協定（塘沽協定）が成立すると、関係改善が一挙に進んだのである。

中国（中共）の公刊戦史『中国抗日戦争史』は、「国民党屈辱求和」と言っているが、彼らも国民党が日本との和平を求めていた事は認めざるを得ない。たとえ、「屈辱」の論評を付けようと、中国（国民党）が日中の和平回復を望み、それが実現したという厳然たる事実を消すことはできない。

昭和8年当時の蒋介石が、「獅子身中の虫」である中国共産党の殲滅を最優先課題としていた事は、同年8月に「安内攘外（まずは中国共産党を撃滅して国内を平定し、しかる後に攘夷を行なう）」という政策を決定したことによつて明白である。

日中の関係改善は、まず経済交流から始まった。塘沽協定から1年後の7月1日に北平（現在の首都北京）と奉天（現在の瀋陽）間の直通列車の運行がまず再開され、同年11月には郵便協定が成立して、満洲と中国本土間の郵便業務が再開された。10年の2月5日には電信が再開し、6月1日には電話も開通した。

通商も満洲国と支那本土との税関

（海関）が、9年9月までに山海関などの国境線に開設を終わり、正規の国際交易が始まった。

10年になると、政治面でも日支親善外交が本格化した。1月に蒋介石が有吉明公使（駐ブラジル大使などを歴任したベテラン外交官）と鈴木美通武官（支那通の陸軍中将）を公邸に招いて会見し、兩國互譲の精神によつて今後一層の友好関係を築きたいと申し入れたのである。

中国との関係改善は、我が国も望む所だったので、5月には両国公使館の大使館昇格が決定し、我が国は右田公使を駐支大使に昇格させ、中国政府は駐日公使蔣作賓を駐日大使に昇格させた。（同月17日には、米英仏独の各国政府も、日本政府の間で大使館への昇格が合意された）「日本は国際連盟を脱退して、自ら孤立化の道を歩み始めた」と言われるが、対外関係が悪化した事実はなく、日中関係も政治・経済両面の交流が進んで、関係改善は著しく進展したのが実態である。

日中関係が再び悪化の兆しをみせたのは、日本の北支自治工作と蒋介石と英国による貨幣制度の改革（10年11月）にある。11月18日の宋哲元を委員長とする冀察政務委員会の成立は、関係改善を意図した日支妥協の産物であった。

(二) 国共内戦(蒋介石の中共軍討伐)

と八・一言

日本との関係を改善して後顧の憂いを無くした蒋介石は、愈々本格的な中共軍の討伐作戦を始めた。大攻勢を開始した蒋介石の国府軍は、連戦連勝を続けて9年11月には、中国共産党の本拠地瑞金(江西省)を武力占領した。敗れた中共軍30万は、広西省から貴州省、四川省、陝西省と敗走した。中国共産党は、この敗走を大西遷或いは長征と言っているが、完全な敗走で同時に大変な難行だったので、11年2月に山西省の延安に到着した時には、兵力がわずか2万に減少していた。

その一方で、蒋介石の日中関係改善の声明に反発するようなテロ事件が続発した。その件数は、10年1月から5月までの4ヵ月間に50数件に達し、5月2日に国権報社長胡恩溥、翌3日には振報社長白榆桓が、日本租界内で暗殺された。

これらは一例であるが、いずれも親日・反国民党の有力者であり、日中関係が改善されて平和になることを好まぬ勢力が行ったものである。この他にも、満洲国内で策動する匪賊に、何応欽が「東北義勇軍」の委任状を与えていたことが判明したので、国民政府が表に日支親善を唱えながら、裏では反満抗日を続けているとみて蒋介石に不

信感をつのらせた。

その頃モスクワでは、ソ連共産党の国際組織コミンテルンが、世界中の共産党に代表者の集合を命じていた。10年7月から開催された第7回コミンテルン大会の会議で、世界中の共産党の当面の敵をドイツと日本に指定して、その打倒に専念するとの決議を採択した。この会議で、中共代表部の王明や康生らは、「抗日民族統一戦線を結成して対日戦争を遂行する」との宣言を8月1日に発表した。この「八・一言言」は10月1日にパリで公表されたが、その内容は、国民政府との間で抗日民族統一戦線を結成して国共内戦を停止し、蒋介石を排除した全中国統一の国防政府を組織して、抗日連合軍と抗日連合軍総司令部を編成し、対日戦争を遂行するという、日本に対する実質的な戦争宣言であった。

昭和10年の段階で、日中の戦争を望んでいたのは、日本でも蒋介石でもなく中国共産党であった。「八・一言言」の詳細は、中国の公刊戦史の『中国抗日戦争史』上巻に明記されているので、日中間の戦争責任の所在を追求する場合には、絶好の証拠となるであろう。

昭和12年7月の盧溝橋事件から、昭和20年8月までの8年に及ぶ日中の戦争を切望し企画し、あらゆる謀略を行って終に目的を達成したのは中国共

産党であり毛沢東であった。このことは毛沢東自らの発言で明らかになっている。

例えば、昭和39年7月10日、訪中した社会党議員団と会見した毛沢東は、団長の佐々木更三委員長が、中国との戦争について謝罪した時「日本から来た人は皆そう言つて謝罪するが、何も謝ることはない。(日中戦争は)中国に大きな利益をもたらした。日本軍のお蔭で我々は政権を奪取できたのである」と答えたが、戦争の真の原因を熟知する毛沢東ならではの証言として万鈞の重みがある。(『社会主義の理論と実践』)

第一の論点である「日中の戦争を切望していたのは一体誰なのか」。それは、中国共産党であったことが、これらの史料で証明された。そして、この事実が明らかになることを、最も恐れているのが中国共産党である。何故なら、彼らの正当性が失われるからである。あらゆる手段を尽くして自らの戦争責任を日本に押し付けようとしている所以である。

(三) 西安事件(昭和11年12月12日)  
中国共産党の戦争責任はこれであらうかになったが、では蒋介石が何故共産党に同調したのか。蒋介石が「日本と

の和平を回復して、中国共産党を殲滅する」という戦略を180度転換させて、国共合作(共産党との連携)と対日戦争に踏み切らせたのは何か。それが「西安事件」である。

昭和11年春、中共軍が氣息奄々として延安に到着した事を知った蒋介石は、殲滅の好機と考えて、中共軍に最後の止めを刺す総攻撃を計画した。討伐軍の主力は、張学良率いる東北軍と楊虎城率いる西北軍だったが、これらの軍隊は共産党の殲滅には消極的で、むしろ中共軍と一緒に日本軍と戦うべきだと考えていた。特に、張学良は同年8月延安に赴いて周恩来と会談し、現状維持での停戦に応じていたのである。

蒋介石は、10月24日に西安で軍事会議を開催して中共軍の討伐作戦を部署した。この時、張学良は内戦停止と抗日政策への転換を進言したが採用されず、逆に討伐軍の総司令官に任命された。蒋介石は、10月31日にも北支那方面の部隊指揮官を洛陽に集めて軍事会議を開いた。

かくして、11月17日には中央軍の北上も始まったが、あくまでも中共軍の討伐に反対する張学良は、蒋介石に再度の実情視察を要請した。西安に着いた蒋介石は、張学良の進言を採用せず、12月10日張学良に対して3ヵ月以内に

中共軍を掃討・殲滅することと12日には総攻撃を開始することを厳命した。11日夜楊虎城らと謀議した張学良は、翌12日早朝「兵諫」と称して蒋介石を逮捕・監禁した。そして、張学良と楊虎城は、南京政府の改組や内戦停止、政治犯の釈放などの抗日8項目の要求を全国に発表した。しかし、蒋介石は予想以上に強硬で張学良の要求を断固拒否した。そのため、部下指揮官の間には、蒋介石の処刑と中央軍との対決という主戦論が高まった。

一方蒋介石の逮捕を知った南京の国民政府は、張学良らの討伐を決定して中央軍の動員を発令した。窮地に陥った張学良は、共産党に協力を要請した。ここに周恩来などの共産党幹部が、張学良らと合流して和平解決の方針が確定し、釈放された蒋介石は、26日に南京に帰着して、密約はなかったと公表した。

しかし、中国共産党の公刊戦史『中国抗日戦争史』は、23日に蒋介石側の宋子文と西安側の張学良、楊虎城、周恩来との正式談判が開かれ、張学良と周恩来が、①停戦、中央軍の撤退、②南京政府を改組して、親日派を排除し抗日分子を加入させる、③政治犯の釈放、④内戦を停止し、中共軍と抗日で連合するなどの6項目を要求し、新たに宋美麗が加わった翌24日の談判で、

蒋介石側は6項目の要求全てを受諾した、と明記している。

さらにその夜、周恩来が蒋介石と直接会見して、安内優先政策を攘外優先に転換して内戦を停止し、協力一致して抗日することを要求する一方、その場合は共産党軍を蒋介石の指揮下に入れると約束し、蒋介石が承諾したので釈放したと記している。共産党代表の周恩来は、後に張学良と楊虎城の両将軍を、抗日事業に果たした功績は極めて大きく、正に「千古の功臣」であると高く評価している。

蒋介石は、これらの密約の存在を否認したが、翌12年2月末に西安で開かれた国民党と共産党の停戦会議では、国共内戦の停止と抗日の方針が決定された。中共軍の殲滅を叫んで、督戦のために西安を訪れた蒋介石が、西安事件の2カ月後には共産党と停戦に応じ、内戦の停止と抗日即ち対日戦争を承諾したのは何故か。この国共停戦会議の合意は、蒋介石の西安密約の結果であると見るほかはない。

当時の国民政府は、前年12月1日に汪兆銘が行政院長を辞任し、日中親善工作に努力していた外交部次長唐有壬も12月25日に暗殺されて、日中友好を促進した蔣汪合作時代は終わっていたが、日本と実際に戦争することは、共産党を蘇生させるだけであると判断し

ていた蒋介石は、停戦合意を中々実行しなかった。共産党は切齒扼腕しながらも、南京に帰った蒋介石を動かす力はなかった。

ここに、蒋介石に何とか日本との戦争を決断させようとした中国共産党が、日本軍への挑発を始め、遂に盧溝橋事件が発生したとの推測が生まれるのである。

### 三 盧溝橋事件(昭和12年7月7日夜)

昭和12年7月7日夜、北平南方7軒の永定河に架かる盧溝橋近くの演習場で、夜間訓練中の日本軍に対する現地中国軍の発砲事件が起こった。日本軍は、支那駐屯歩兵第1聯隊第3大隊の第8中隊(中隊長清水節郎大尉36期)、第37師(馮治安)隷下の宛平县城守備隊(金振中大隊)であった。

では、なぜ発砲事件が起こったのか。それは現地中国軍の断固たる戦争決意だった。

第29軍の中でも、共産党員が多く親共反日色が強い第37師団隷下の金振中大隊が、作戦準備を整えて日本軍との戦闘をやる気満々で待ち構えていたことは『中国抗日戦争史』(中巻)や金振中少佐の手記に明記されている。それによると、現地の第29軍は戦争準備を完了していた。共産党の地下工作員

は、将兵の愛国心喚起の宣伝工作を行い、宋哲元は5月に部下を集めて「攻勢防御」の方針を決定し、5・6月の間に度々防御演習を行って、盧溝橋一帯に増強1個大隊(金振中少佐以下千400名)を配備した。部隊の将兵は「戦って死ぬも亡国奴にはならず」と戦意が高揚していた。

事件が起こると中国共産党の対応は迅速だった。発砲事件の実態がまだ不明確な8日早朝の段階で、即時開戦を指令する電報「七・八通電」を全国に発信し、9日には日本との全面戦争を下部組織に指令した。一方この日、周恩来は蒋介石を盧山に訪ねて会談し、約束通り対日抗戦を発動するよう要求した。

日本は、全くその反対であった。翌8日早朝、現地軍の報告で中国軍の攻撃を知った日本政府は、午前中に外務省の石射東亜局長室に、陸軍省・海軍省の後宮・豊田内相事務局長が集まる3省事務当局会議を開いて、事件の早期解決と不拡大を確認した。午後の閣議で政府は事件不拡大・局地解決の方針を決定(閣議決定)した。

その後、参謀本部は臨命第00号で「事件不拡大、兵力不行使」の電報命令を現地の支那駐屯軍に発信した。現地では参謀本部の命令通り、支那駐屯軍が第29司令部の首脳と早期解決の話

し合いを進めた。

その結果、11日夜には支那駐屯軍と第29軍との間で現地協定が調印され、第29軍代表は事件について謝罪し、責任者の処分と反日活動の再発防止を約束したので、盧溝橋事件はこの段階で解決した。

日中の全面戦争を望む中国共産党は、武力紛争に持ち込むために四苦八苦することになったと思われる。ここに停戦努力を妨害するテロ事件が続発するようになったが、軍規の厳しい日本軍がこの挑発に乗ることはなかった。

毛沢東は、13日に共産党の工作員を延安に集めて「全ての準備は完了している。随時出動して抗日前線に駆け」と命じたが、小規模なテロでは日本軍が動かないことが分かると、共産党中央委員会は、21日と23日に「以至発展到全国性的抗戦」と全面戦争への拡大を呼びかけた。そして遂に、中国正規軍による日本軍への直接攻撃が始まった。まず、25日廊坊で通信線補修中の日本軍通信隊を、中国正規軍38師226団(連隊)が攻撃した。(廊坊事件)

ここに翌26日参謀本部は、事件不拡大を命じた臨命第40号を廃止して、武力行使を容認した。その日の午後、冀察政権と交渉して北京城に入るため、トラック26両に分乗して広安門を通過

中の廣部大隊(支那駐屯歩兵第2聯隊第3大隊)が、城門守備の中国正規軍から銃撃されて交戦する事件(広安門事件)が勃発した。

中国正規軍の日本軍に対する明々白々たる武力攻撃が、立て続けに起こったのである。

ここにおいて、これまで自重を命じていた参謀本部も、27日遂に現地軍(支那駐屯軍)に対して、北平・天津地区に限定した武力発動を許可(臨命第64号)した。

北支事変の始まりである。

28日8時に攻撃を開始した支那駐屯軍は、10倍を越える第29軍を一掃して、30日午後8時には北平・天津地区を平定したが、北平東郊の通州では、その前日の29日に中国保安隊が日本人居留民223名を虐殺するという「通州事件」が発生した。

以上で明らかかなように、②の論点「盧溝橋の小さな発砲事件を、北支事変にエスカレートさせたもの」、即ち、日本軍に武力発動を決断させたのは、中国正規軍の日本軍に対する武力攻撃であった。

### (追記)

中国政府及び中国人の最近の反日感情は、直接日本に向けられず米国内に

おける宣伝に向けられているように感じる。既に述べたように、その代表的事例は、米国における南京事件の映画製作である。しかし、彼らが主張する

南京30万人大虐殺の根拠は全くない。その証拠は、中国の公刊戦史の記述に明らかである。研究会当日配布資料の中国公刊戦史『中国抗日戦争史』(中巻 157頁)は「総計三十万人虐殺」と一応記述しているが、その根拠(出典)を全く示していない。南京事件については、改めて論じる機会もあると思うが、今秋には米国で製作された映画が一人歩きする危険性があるので、中国

の公刊戦史が30万人殺害を証明出来ないという事実だけは、指摘して置きたいと思う。

最後に、アメリカの外交官からみた盧溝橋事件の評論として、ラルフ・タウンゼントの「アメリカはアジアに介入するな」(芙蓉書房)と、南京事件が肥大化し反日プロパガンダとなった経緯についての最新の研究書『南京事件発展史』(富澤繁信著、展転社刊)を紹介する。